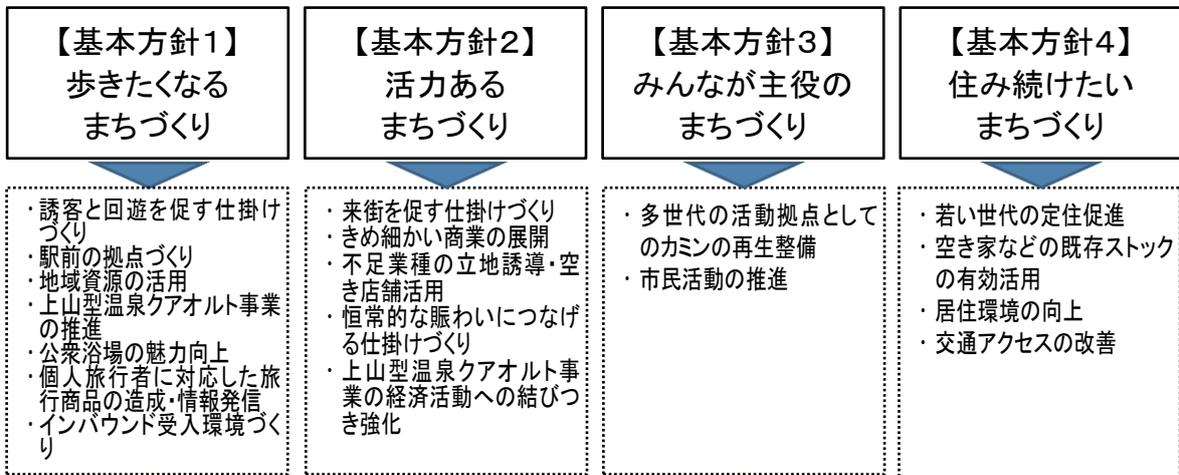


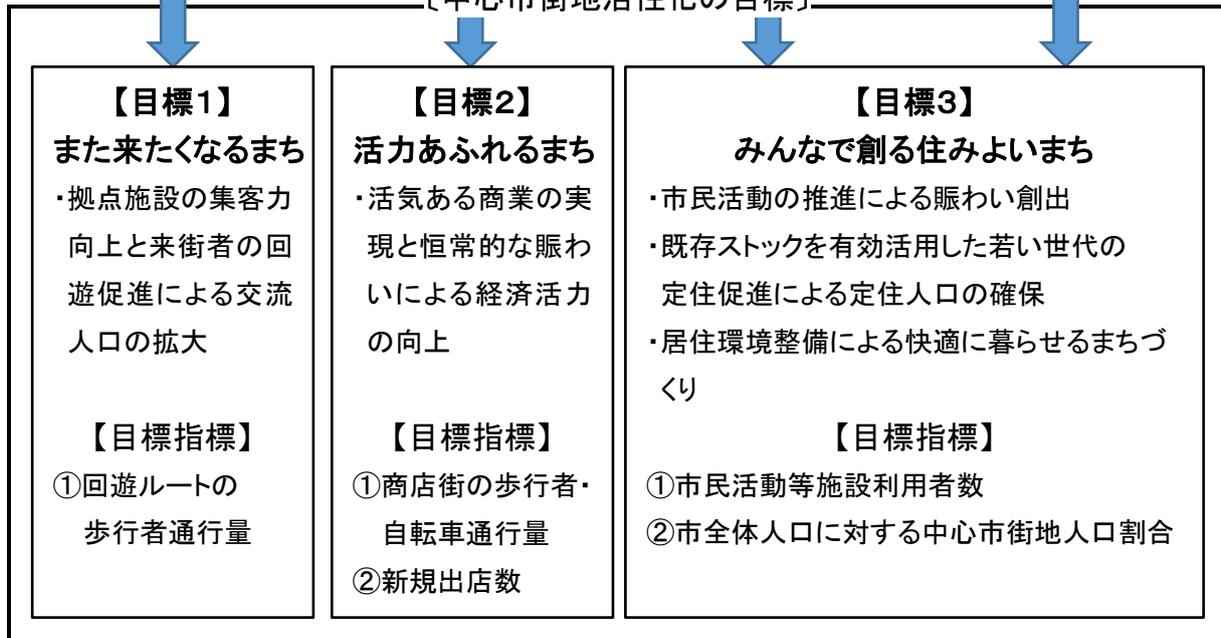
3. 中心市街地活性化の目標

[1]中心市街地活性化の目標

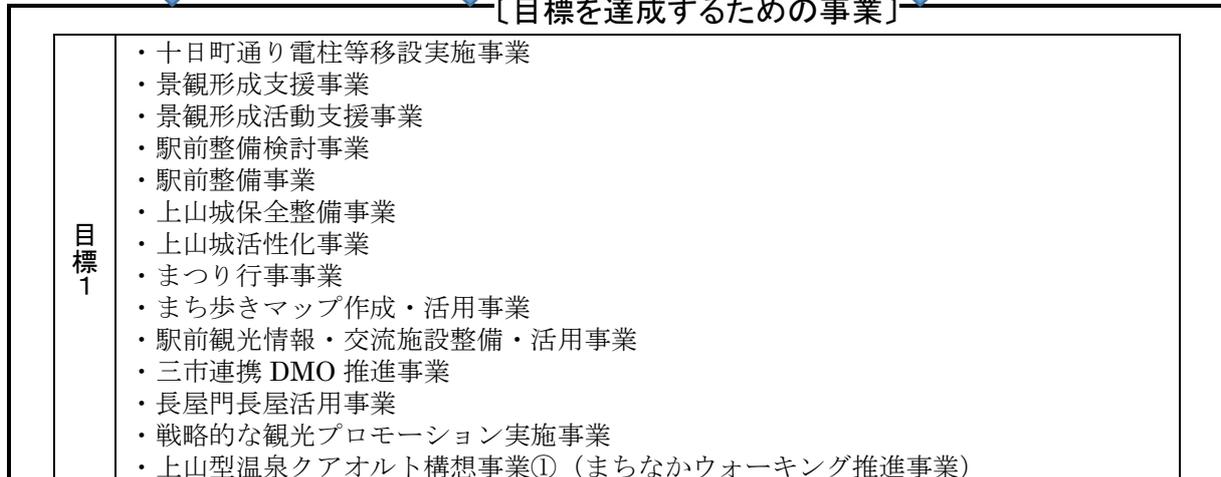
基本方針に基づいて次の目標を設定し、3つの魅力を併せ持った中心市街地の形成を目指すものとする。



[中心市街地活性化の目標]



[目標を達成するための事業]



| | | |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・上山型温泉クアオルト構想事業②（旅行商品化推進事業） ・武家屋敷・旧曾我部家活用事業 ・山城屋保存・活用事業 ・映像記録推進事業 ・地域おこし協力隊活動推進事業③（観光誘客推進事業） ・観光誘客推進事業 ・地域おこし協力隊活動推進事業④（茅葺文化保存・継承推進事業） ・茅葺文化保存・継承推進事業 ・城下町探索ウォークラリー事業 ・ゆかった手形活用事業 ・公衆浴場活性化事業 | |
| <p style="text-align: center;">目標 2</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗等活用事業 ・中心市街地賑わい創出支援事業 ・商店街ツアー実施事業 ・地域資源活用による商店街活性化事業 ・電子マネー付ポイントカード導入推進事業 ・中心市街地商業活性化アドバイザー活用事業 ・経営力強化支援事業 ・上山型温泉クアオルト構想事業③（健康ポイント付与事業） ・カミン再生整備・活用事業⑥（テナントスペース整備事業） ・経営革新指導事業 ・ふれあい休み処整備事業 ・魅力ある店舗づくり支援事業 ・イルミネーション事業 ・街路灯統一装飾事業 ・宅配事業 ・二日町プラザ（旧カミン）と商店街の連携による賑わい創出事業 ・新規創業支援事業 | |
| <p style="text-align: center;">目標 3</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・カミン再生整備・活用事業①（子育て支援施設整備・活用事業） ・カミン再生整備・活用事業②（高齢者サロン整備・活用事業） ・カミン再生整備・活用事業③（ボランティアサークル活動拠点整備・活用事業） ・カミン再生整備・活用事業④（中・高校生勉強・交流スペース整備・活用事業） ・カミン再生整備・活用事業⑤（多世代交流スペース整備・活用事業） ・図書館・二日町プラザ（旧カミン）内施設連携事業 ・持家住宅建設等事業 ・市営住宅建て替え事業 ・市営住宅入居者のまちなか移住事業 ・地域優良賃貸住宅供給促進事業 ・住宅リフォーム等支援事業 ・空き家バンク事業 ・ランドバンク事業 ・住み替えバンク事業 ・若者世帯向け共同住宅建設促進事業 ・地域おこし協力隊活動推進事業①（移住推進事業） ・移住推進事業 ・中部地区公民館活用事業 ・市営バス運行事業 ・予約制乗合タクシー運行事業 | |

[2]計画期間の考え方

本計画に位置づけた事業への着手及び効果が発現するまでの時期を考慮し、平成29年12月から令和5年3月末までとする。

[3]目標指標の設定の考え方

①定量的な指標の設定

基本方針に沿った目標の達成状況・効果を的確に把握し、定期的なフォローアップが可能な複数の指標を組み合わせることで総合的に判断するべく、目標指標を以下のとおり設定する。

| 中心市街地活性化の目標 | 目標指標 |
|-----------------------|----------------------------|
| 【目標1】 また来たくなるまち | ①回遊ルート of 歩行者通行量（平日＋休日）の平均 |
| 【目標2】 活力あふれるまち | ①商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均 |
| | ②中心市街地内の新規出店数（計画期間） |
| 【目標3】 みんなで創る住みよいまち | ①市民活動等施設利用者数（年間） |
| | ②市全体人口に対する中心市街地人口割合（％） |

【目標1】また来たくなるまち

ア 基本的考え方

- ・個人・少人数グループ・外国人旅行者に対応した情報発信、観光案内、外国語対応等の受入環境を整備するため駅前観光情報・交流施設を整備するとともに、既存施設の魅力向上により集客を図り交流を促進する。また、前計画で整備した回遊ルートを活かし、上山型温泉クアオルト事業や地域資源を活用しながら回遊性を向上させ、交流人口の拡大を図る。

イ 目標指標の設定理由

＜回遊ルートの歩行者通行量（平日＋休日）の平均＞

- ・交流人口の動向を測るため、主に観光客を想定した観光施設周辺の回遊ルートにおける平日及び休日の歩行者通行量の合計の平均値を目標指標として設定する。
- ・前計画では、市民と観光客の交流促進の観点から休日の歩行者通行量を指標にしていたが、本計画では、観光客の旅行形態が団体旅行から個人・小人数グループ旅行に変化し平日の観光客も増加している状況から、観光客の平日及び休日の動向を注視する。また、これまでは休日1日のみの調査で雨天の影響を受けることがあったが、休日と平日の平均をとることでそのリスクを抑える。

【目標2】活力あふれるまち

ア 基本的考え方

- ・個店の魅力や認知度を向上させきめ細かい商業を展開するとともに、空き店舗を活用し不足業種を誘導するなど、現在の主な来街者である中高年層の満足度の向上に加え、若い世代の来街を促すために商店街の商業機能を強化する。また、上山型温泉クアオルト事業との結びつきを強化し、イベントでの賑わいを恒常的な賑わい維持につなげることによって来街者を増加させ、経済活力の向上を図る。

イ 目標指標の設定理由

<商店街の歩行者・自転車通行量(平日+休日)の平均>

- ・商店街への来街者の動向を測るため、商店街における平日及び休日の歩行者・自転車通行量の合計の平均値を目標指標として設定する。
- ・前計画では、市民と観光客の交流促進の観点から休日の歩行者通行量を指標にしていたが、本計画では商店街での賑わいを測るため、来街者の平日及び休日の動向を注視する。特に、商店街の利用者は平日に医療機関や金融機関を利用する高齢者が多く、その動きを見る必要がある。また、新たにカミン再生整備や居住施設整備により生活サービスの充実が図られることから、中心市街地での日常的な活動の高まりが考えられる。
- ・前計画では、歩行者通行量を指標にしていたが、本計画では自転車の通行量も加える。市民アンケートや通行量調査等の結果では、中心市街地の移動手段として徒歩だけでなく自転車を利用する場合も多く、カミン再生整備により幅広い年代が集うことから、特に自転車を利用することが多い学生や高齢者の動きを見る必要がある。

<中心市街地内の新規出店数>

- ・商店街の賑わいを創出するためには、飲食店やカフェといった商店街に不足する業種の立地を誘導することで若い世代のニーズに応えるとともに、商店街組織への新規加入者を増加させ組織活性化を図ることが必要であることから、計画期間中の中心市街地内での空き店舗活用などによる新規出店数を目標指標として設定する。

【目標3】みんなで創る住みよいまち

ア 基本的考え方

- ・まちなかの多世代の活動拠点としてのカミン再生整備や既存施設の活用によって市民活動を推進し、その活力を中心市街地の賑わい創出に活かす。
- ・空き家等の既存ストックの有効活用や居住環境整備によって快適に暮らせるまちづくりを進め、若い世代の定住を促進し、定住人口を確保する。

イ 目標指標の設定理由

<市民活動等施設利用者数>

- ・景観向上に取り組む市民団体の活動が定着し街並みづくりに寄与するなど、市民活動は住みよいまちづくりにつながる。また、活動拠点を中心として多様な人々が交流し結びつくことが賑わいの創出につながる。そのような市民活動の動向を測るため、年間の市民活動施設利用者数を目標指標として設定する。

<市全体人口に対する中心市街地人口割合>

- ・中心市街地の活性化を図り賑わいを維持していくためには、住みよいまちづくりを進め、中心市街地に一定の割合の人口を確保していく必要がある。しかし、市全体・中心市街地どちらにおいても人口減少が進んでおり、それを止めることは困難であり、人口の絶対数を増やすのではなく、相対値である市全体人口に対する中心市街地人口割合を目標指標として設定する。

②目標数値の設定

| 目標指標 | 基準値 | 推計値 | 目標値 | 事業効果 |
|----------------------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 回遊ルート of 歩行者通行量 (平日+休日) の平均 | 1,034 人 (H27) | 914 人 (R4) | 1,106 人 (R4) | 72 人増加 |
| 商店街 of 歩行者・自転車通行量 (平日+休日) の平均 | 1,562 人 (H27) | 1,505 人 (R4) | 1,671 人 (R4) | 109 人増加 |
| 中心市街地内 of 新規出店数 (計画期間) | 11 店 (H24~28) | 10 店 (H29~R4) | 15 店 (H29~R4) | 4 店増加 |
| 市民活動等施設利用者数 (年間) | 38,192 人 (H28) | 38,200 人 (R4) | 77,000 人 (R4) | 38,800 人 増加 |
| 市全体人口に対する中心市街地 人口割合 (%) | 12.71% (H28) | 12.13% (R4) | 12.76% (R4) | 0.05 ポイント 増加 |

なお、回遊ルート of 歩行者通行量 (平日+休日) の平均と商店街 of 歩行者・自転車通行量 (平日+休日) の平均は、実測値が取れる平成 27 年度を基準値とする。

ア 回遊ルート of 歩行者通行量(平日+休日) of 平均

前計画の検証と本計画での取組みを踏まえ、主に観光客を対象とした交流人口の拡大を図るための主要事業である下記 c) i~v の事業効果を積算したところ、基準値から約 7% の増加が見込まれるため、この増加率から目標値を設定し、目標達成を目指す。

トレンド推計と主要事業による効果積算：77 人増加

増加率：増加数 77 人 ÷ 基準値 1,034 人 = 7.4% → 端数整理して 7%

増加目標数：基準値 1,034 人 × 7% ≒ 72 人

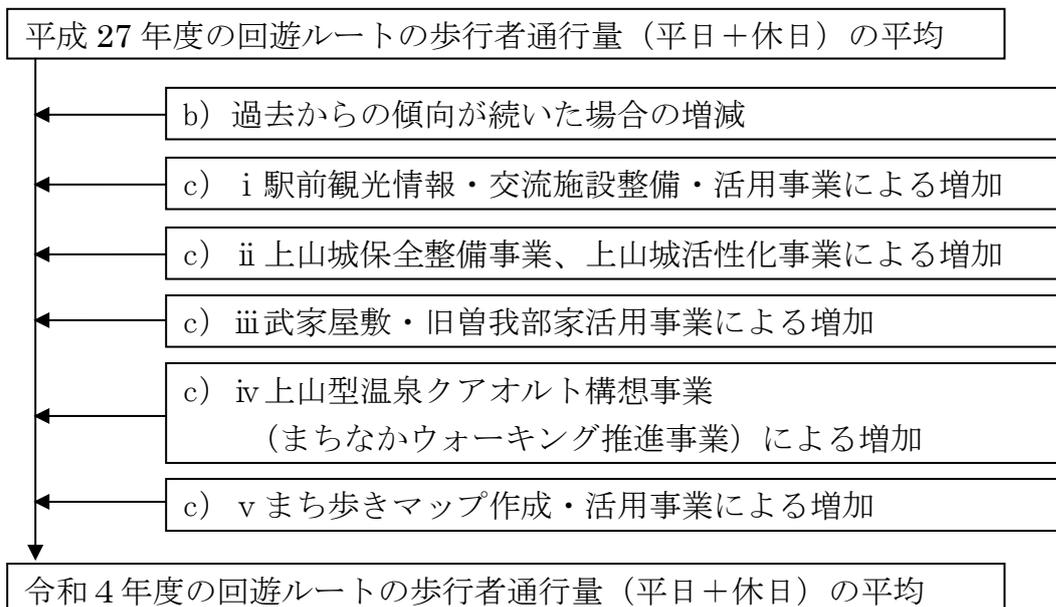
目標値：基準値 1,034 人 + 増加目標数 72 人 = 1,106 人

基準値：平成 27 年度
1,034 人

7% (72 人) 増加

目標値：令和 4 年度
1,106 人

a) 目標数値設定方法



<調査地点設定の考え方>

観光客の回遊ルートとしては、駅前を始点に二日町を通りカミンに至り、旅館のある新湯通りや上山城・武家屋敷等の観光施設を巡る経路が想定される。その回遊ルート沿いに調査地点を設定し、観光客の動向を捉える。

◇かみのやま温泉駅前

- ・駅前から二日町・カミンへの歩行者の流れを測る場所として設定する。
- ただし、今後駅前観光情報・交流施設が整備され歩行者の流れが変わることが予想されるため、同施設整備以降は、調査地点を同施設前に変更する。

◇旧ミヨシヤ前

- ・駅前から二日町・カミンへの歩行者の流れを測る場所として設定する。

◇旧トキワ館前

- ・カミンから新湯通りの歩行者の流れを測る場所として設定する。

◇武家屋敷前

- ・新湯通りや上山城から武家屋敷通りの歩行者の流れを測る場所として設定する。

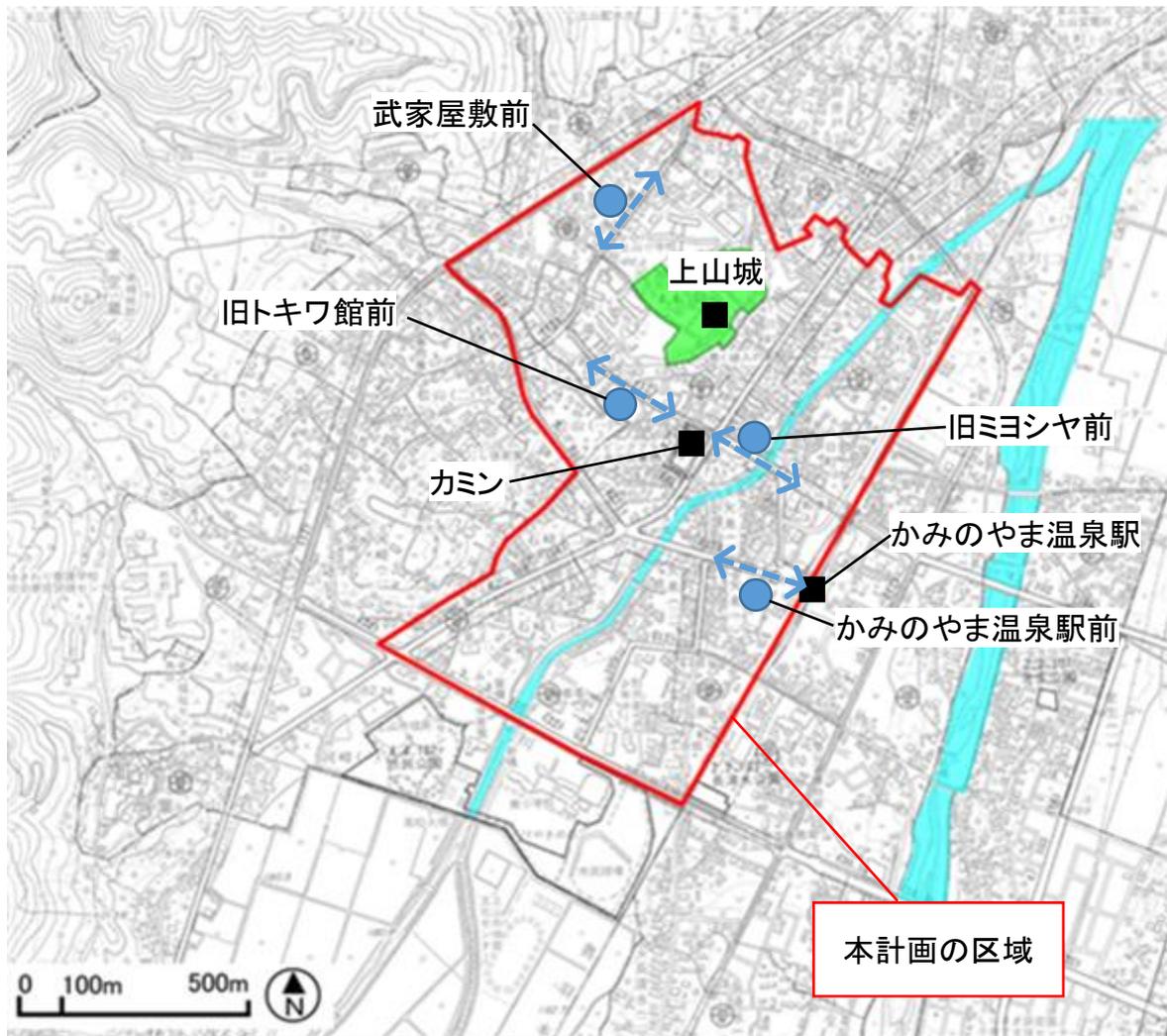


図 3-1 回遊ルートの歩行者通行量調査位置図

b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 -120人

4 調査地点における歩行者通行量について、平日・休日別、地点別に回帰式を当てはめてトレンド推計すると、表のとおり 914人となる。

このまま何も対策を講じなければ、

令和4年度推計値－平成27年度基準値

$$914人 - 1,034人 = -120人の減少となる$$

表 3-1 回遊ルートの歩行者通行量(平日+休日)の推移

| No. | 調査地点 | 歩行者通行量・休日実績値 | | | | | 推計値 |
|-----|-----------|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 令和4年度 |
| 1 | かみのやま温泉駅前 | 301 | 241 | 236 | 295 | 193 | 165 |
| 2 | 旧ミヨシヤ前 | 288 | 304 | 368 | 309 | 285 | 285 |
| 3 | 旧トキワ館前 | 231 | 254 | 348 | 185 | 168 | 169 |
| 4 | 武家屋敷前 | 172 | 198 | 199 | 120 | 143 | 143 |
| 合計 | | 992 | 997 | 1,151 | 909 | 789 | 762 |

| No. | 調査地点 | 歩行者通行量・平日実績値 | | | | | 推計値 |
|-----|-----------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 令和 4 年度 |
| 5 | かみのやま温泉駅前 | 392 | 396 | 472 | 402 | 361 | 362 |
| 6 | 旧ミヨシヤ前 | 402 | 324 | - | 416 | 372 | 416 |
| 7 | 旧トキワ館前 | 338 | 244 | 334 | 206 | 183 | 153 |
| 8 | 武家屋敷前 | 121 | 126 | - | 135 | 121 | 135 |
| 合計 | | 1,253 | 1,090 | - | 1,159 | 1,037 | 1,066 |

| | | | | | | |
|----------|-------|-------|---|-------|-----|-----|
| 平日+休日の平均 | 1,123 | 1,044 | - | 1,034 | 913 | 914 |
|----------|-------|-------|---|-------|-----|-----|

注) 推計はトレンド法による。回帰式は以下のとおり。

[平成 28 年度推計]

No.6 旧ミヨシヤ前 No.5, 7 より平成 27 年度の 89.5% $[(361+183) \div (402+206)] \times 100$ と仮定

No.8 武家屋敷前 No.5, 7 より平成 27 年度の 89.5% $[(361+183) \div (402+206)] \times 100$ と仮定

[令和 4 年度推計]

No.1 かみのやま温泉駅前 $-12.747x + 471.17$ (決定係数=0.7511)

No.2 旧ミヨシヤ前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成 28 年度)が続くと仮定

No.3 旧トキワ館前 $464.1e^{-0.042x}$ (決定係数=0.5564)

No.4 武家屋敷前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成 28 年度)が続くと仮定

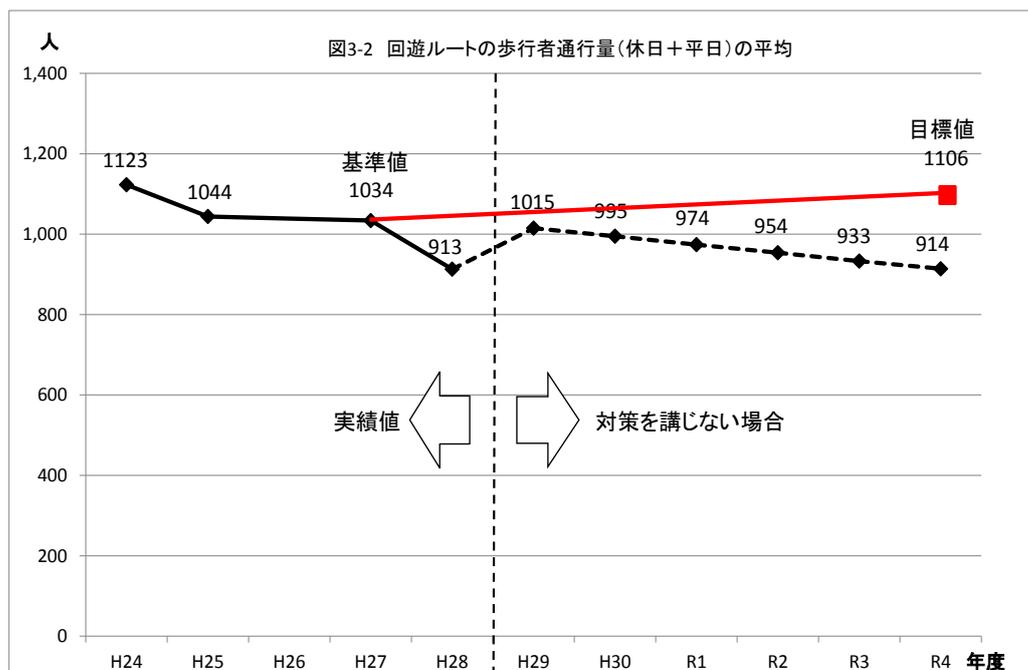
No.5 かみのやま温泉駅前 $-101.8 \ln(x) + 686.07$ (決定係数=0.7721)

No.6 旧ミヨシヤ前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成 27 年度)が続くと仮定

No.7 旧トキワ館前 $-14.931x + 512.06$ (決定係数=0.6772)

No.8 武家屋敷前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成 27 年度)が続くと仮定

c) 事業による効果



以下の i~iii の事業の回遊拠点施設年間利用者数は、下表のように推計され、この推計値に基づき事業による効果をまとめる。

表 3-2 回遊拠点施設年間利用者数の推計

(単位:人回)

| 施設 | 前計画との関係 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 駅前観光情報・交流施設 | 新規 | — | — | — | — | — | — | 20,000 | 22,000 | 23,500 | 25,000 | 26,000 |
| 上山城 | 新規 | 52,099 | 48,142 | 52,273 | 56,271 | 52,000 | 52,000 | 31,200 | 49,400 | 54,340 | 58,600 | 58,600 |
| 武家屋敷 | 新規 | 4,656 | 5,368 | 7,895 | 12,589 | 13,477 | 13,873 | 14,283 | 14,711 | 15,154 | 15,616 | 16,096 |

i 駅前観光情報・交流施設整備・活用事業による増加 **147人**

インバウンドに対応した観光情報発信、歴史・文化的体験・交流、地域資源を活かした物販等を行う回遊型観光の拠点施設を駅前に整備することにより、大きな集客が期待され、賑わいの創出による回遊性の向上が図られる。

現在駅構内に設置している観光案内所の平成28年度利用者数は10,500人であるが、観光案内所を駅前観光情報・交流施設内に移転させるため、その利用者数の推移を参考に、新たな集客数を見込んだ。平成29年度に駅前観光情報・交流施設を整備、平成30年度から開館し、利用者数を20,000人と推計した。利用者増加の取組みとして、レンタサイクル事業、イベントでの活用、農産物の直売等により、令和元年度は前年度から約10%の増加を見込み22,000人、それ以降は毎年1,000人から1,500人の増加を見込み、令和4年度では26,000人と見込まれる。

利用者は駅利用の観光客が多く、そのほとんどが徒歩で移動すると推測され、これらの人が想定される回遊ルート（駅前→十日町・上山城→武家屋敷→新湯）を回遊すれば、調査地点3～4箇所を通ると想定されるので、

| |
|----------------------------------------------------------------------------|
| 増加分 26,000人－10,500人＝15,500人 1日当たりの増加 15,500人÷365日≒42人 42人×3.5箇所＝147人 |
|----------------------------------------------------------------------------|

ii 上山城保全整備事業、上山城活性化事業による増加 **18人**

上山城は観光誘客において城下町を象徴する重要な地域資源であり、外観整備を実施し観光施設としてさらに魅力を向上させ、国内観光客及びインバウンド向けの歴史・文化を活かしたソフト事業の展開により、回遊拠点として集客力が高まり、回遊性の向上が期待される。

上山城の入館者について、平成29年度は、プレミアムフライデー無料サービス等のソフト事業の実施による効果で、平成28年度と同数の52,000人と推計した。

平成30年度は、瓦屋根等の改修工事の影響で、建物全体に覆いができってしまうことから大幅減少が予想され、前年対比40%減の31,200人と推計した。

令和元年度は、改修工事が終了し、その効果と高速道路の開通による北関東からの団体バス旅行誘客活動効果により、改修前の95%まで数値回復を見込み、49,400人と推計した。

令和2年度は、東京オリンピックを契機としたインバウンド向けの甲冑着用、刀剣、居合、チャンバラ合戦等の体験型ソフト事業の展開による外国人観光客の増加が期待されるため、前年対比10%増加を見込み、54,340人と推計した。

令和3年度は、引き続き体験型インバウンド向けソフト事業の展開により、前年対比8%増加を見込み、58,600人と推計した。

令和4年度は、オリンピックやインバウンドの動向が一段落し、前年度と同数と見込む。

これらの人が回遊し、少なくとも調査地点1箇所を通ると想定すれば、

増加分 58,600人 - 52,000人 = 6,600人

1日当たりの増加 6,600人 ÷ 365日 ≒ 18人

18人 × 1箇所 = 18人

iii 武家屋敷・旧曾我部家活用事業による増加 9人

武家屋敷は中心市街地において歴史・文化を物語る重要な文化遺産であり、観光客への一般公開のみならず、イベントによる活用、寺子屋事業、上山城との事業連携を通じた誘客により賑わいが創出され、回遊性の向上が期待される。

武家屋敷の利用者について、平成28年度は13,477人であり、前計画で整備した三輪家・旧曾我部家や寺子屋事業の利用者数が順調に推移しているが、今後桜フェスや雛祭り等のイベントでの施設利用、上山城との連携によるイベント同時開催や学習視察・教育旅行の受入れ等の取組みにより、平成29年度から前年度対比でそれぞれの施設・事業で1～5%の増加を見込み、令和4年度では16,096人と推計した。

これらの人が回遊し、少なくとも調査地点1箇所を通ると想定すれば、

増加分 16,096人 - 13,477人 = 2,619人

開館日数を300日とすれば、1日当たりの増加は、2,619人 ÷ 300日 ≒ 9人

9人 × 1箇所 = 9人

iv 上山型温泉クアオルト構想事業(まちなかウォーキング推進事業)による増加 5人

上山城周辺の回遊ルートを活かし、気候性地形療法による健康ウォーキングや、商店街での様々な体験等を実施するまちなかウォーキングを実施することで、滞在時間の延長と回遊性の向上が期待される。

平成28年度の中心市街地を発着としたまちなかウォーキング等の1回当たりの平均参加者数は15人。

商店街との連携強化や上山型温泉クアオルト事業の推進により、この参加者を1割増加させることとし、参加者はウォーキングコース内の調査地点を3箇所(やぐら前・旧トキワ館前・カミン前、石崎A-1前・カミン前・やぐら前)を1回は通ることから、

1回当たりの平均参加者数 1,926人 ÷ 124回 ≒ 15人

参加者数1割増と想定 15人 × 0.1 = 1.5人

1.5人 × 3箇所 ≒ 5人

ⅴ まち歩きマップ作成・活用事業による増加 18人

まち歩きマップを活用し、商店街の店舗や地域資源の魅力、利便性の高い駐車場等を広くPRし商店街の認知度を向上させるとともに、まち歩きでの回遊ルートの活用により、賑わいが創出され回遊性の向上が期待される。

平成27年度に作成した商店街マップの発行部数は12,000部となっている。このうち、新規顧客のクーポン利用枚数約2,840枚である。クーポン利用期間は16ヶ月であるため、1日当たりの使用枚数は、およそ6枚/日。クーポン券が1人1日1枚使用できることから、1日当たり6人となる。

商店街マップと同様の利用者数を見込み、それらの人が回遊し、調査地点3箇所を通ると想定すれば、

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 1日当たりの使用枚数 | $2,840 \text{ 枚} \div 16 \text{ ヶ月} \div 30 \text{ 日} \doteq 6 \text{ 枚}$ |
| 1日当たりの利用人数 | 6人 |
| | $6 \text{ 人} \times 3 \text{ 箇所} = \underline{18 \text{ 人}}$ |

以上、b)～c)ⅴを加算すると、

| | |
|--------------------------------------------|------|
| b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 | -120 |
| c) i 駅前観光情報・交流施設整備・活用事業による増加 | 147 |
| ii 上山城保全整備事業、上山城活性化事業による増加 | 18 |
| iii 武家屋敷・旧曾我部家活用事業による増加 | 9 |
| iv 上山型温泉クアオルト構想事業 (まちなかウォーキング推進事業)による増加 | 5 |
| ⅴ まち歩きマップ作成・活用事業による増加 | 18 |
| 合計 | 77 |

d) フォローアップの時期及び方法

計画期間の各年度に各事業の進捗状況を確認するとともに、毎年9月の平日・休日に回遊ルートの歩行者通行量を測定・把握し、目標指標に対して数値目標の算定に用いた事業の効果がどのように表れているかを検証し、状況に応じて事業の改善措置を講じる。

イ 商店街の歩行者・自転車通行量(平日+休日)の平均

前計画の検証と本計画での取組みを踏まえ、主に市民を対象とした商店街への来街者の増加を図るための主要事業である下記 c) i～ⅴの事業効果を積算したところ、基準値から約7%の増加が見込まれるため、この増加率から目標値を設定し、目標達成を目指す。

| |
|-----------------------------------------------|
| トレンド推計と主要事業による効果積算：113人増加 |
| 増加率：増加数113人÷基準値1,562人=7.2% → 端数整理して <u>7%</u> |
| 増加目標数：基準値1,562人×7%≐109人 |

目標値：基準値 1,562 人＋増加目標数 109 人＝1,671 人

基準値：平成 27 年度
1,562 人

7%(109 人)増加

目標値：令和4年度
1,671 人

a) 目標数値設定方法

平成 27 年度の商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均

b) 過去からの傾向が続いた場合の増減

c) i カミン再生整備・活用事業（子育て支援施設整備・活用事業）による増加

c) ii カミン再生整備・活用事業（高齢者サロン整備・活用事業）による増加

c) iii カミン再生整備・活用事業（ボランティアサークル活動拠点整備・活用事業）による増加

c) iv 中部地区公民館活用事業による増加

c) v 電子マネー付ポイントカード導入推進事業による増加

令和 4 年度の商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均

<調査地点設定の考え方>

回遊ルートの調査地点と調整しながら、主要な商店街に調査地点を設定し、来街者の動向を捉える。

◇カミン前

・ 二日町商店街やカミン周辺の歩行者・自転車の流れを測る場所として設定する。

◇やぐら前

・ 十日町商店街の歩行者・自転車の流れを測る場所として設定する。

◇石崎A1前

・ 石崎商店街の歩行者・自転車の流れを測る場所として設定する。

◇矢来三丁目

・ 矢来三丁目商店街の歩行者・自転車の流れを測る場所として設定する。

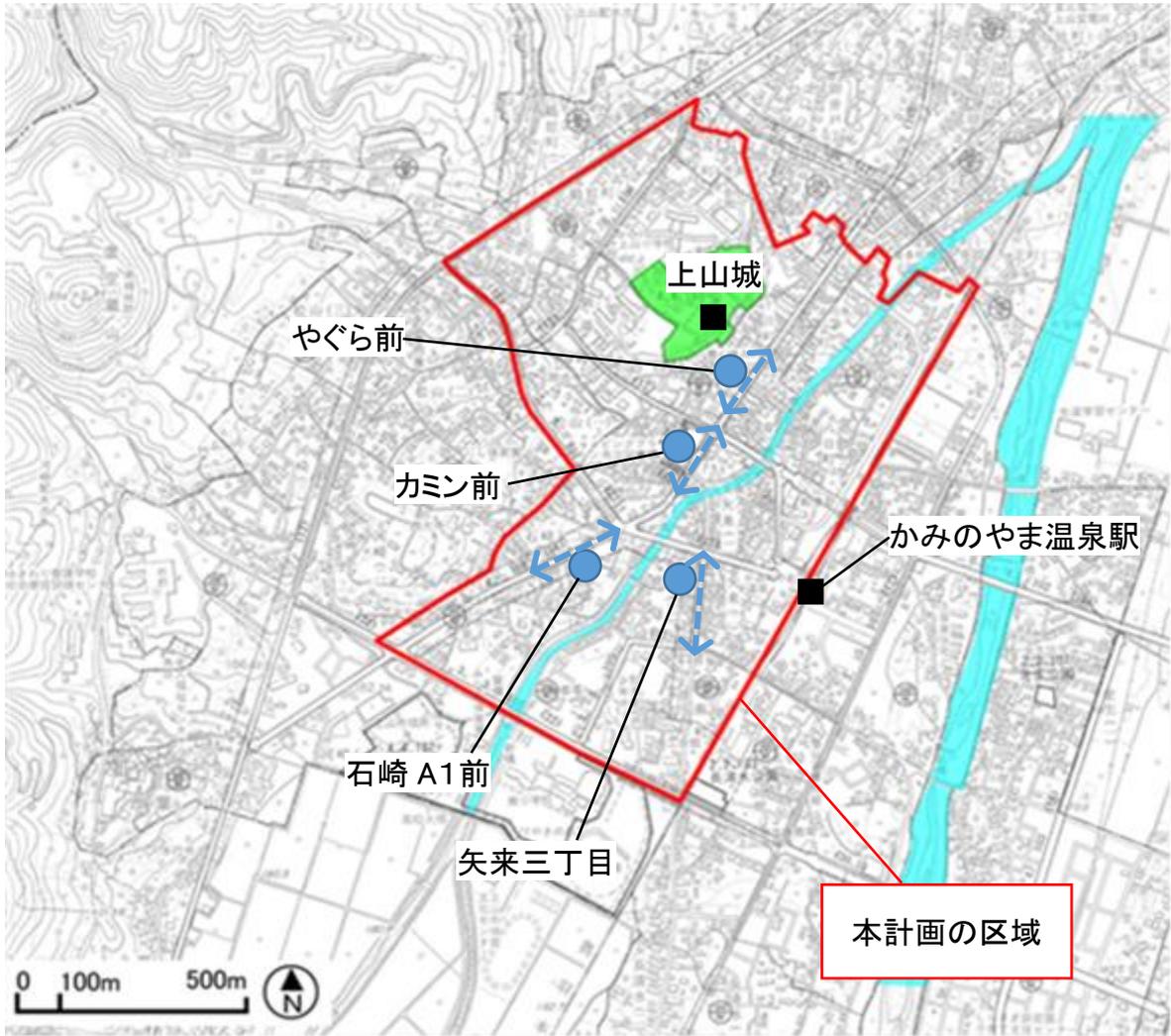


図 3-3 商店街の歩行者・自転車通行量(平日+休日)調査位置図

b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 -57 人

4 調査地点における歩行者及び自転車通行量について、平日・休日別、地点別に回帰式を当てはめてトレンド推計すると、表のとおり 1,505 人となる。

このまま何も対策を講じなければ、

令和 4 年度推計値－平成 27 年度基準値

$$1,505 \text{ 人} - 1,562 \text{ 人} = -57 \text{ 人の減少となる}$$

表 3-3 商店街の歩行者・自転車通行量(平日+休日)の推移

| No. | 調査地点 | 歩行者通行量・休日実績値 | | | | | 推計値 |
|-----|-------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 令和 4 年度 |
| 1 | カミン前 | 190 | 196 | 196 | 150 | 206 | 164 |
| 2 | やぐら前 | 316 | 278 | 389 | 363 | 250 | 250 |
| 3 | 石崎A1前 | 201 | 272 | 177 | 228 | 162 | 162 |
| 4 | 矢来三丁目 | 83 | 94 | 85 | 121 | 93 | 85 |

| | | | | | | |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 小計 | 790 | 840 | 847 | 862 | 711 | 661 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|

| No. | 調査地点 | 自転車・バイク通行量・休日実績値 | | | | | 推計値 |
|-----|-------|------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 令和 4 年度 |
| 5 | カミン前 | 332 | 308 | 270 | 186 | 214 | 190 |
| 6 | やぐら前 | 254 | 281 | 250 | 152 | 182 | 112 |
| 7 | 石崎A1前 | 194 | 280 | 160 | 107 | 153 | 135 |
| 8 | 矢来三丁目 | 209 | 208 | 163 | 87 | 147 | 89 |
| 小計 | | 989 | 1,077 | 843 | 532 | 696 | 526 |

| | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歩行者・自転車 交通量 休日合計 | 1,779 | 1,917 | 1,690 | 1,394 | 1,407 | 1,187 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|

| No. | 調査地点 | 歩行者通行量・平日実績値 | | | | | 推計値 |
|-----|-------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 令和 4 年度 |
| 9 | カミン前 | 355 | 290 | - | 271 | 251 | 244 |
| 10 | やぐら前 | 370 | 360 | 469 | 318 | 383 | 383 |
| 11 | 石崎A1前 | 209 | 224 | 405 | 325 | 368 | 368 |
| 12 | 矢来三丁目 | 123 | 147 | - | 125 | 138 | 114 |
| 小計 | | 1,057 | 1,021 | - | 1,039 | 1,140 | 1,109 |

| No. | 調査地点 | 自転車・バイク通行量・平日実績値 | | | | | 推計値 |
|-----|-------|------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 令和 4 年度 |
| 13 | カミン前 | 510 | 361 | - | 220 | 270 | 169 |
| 14 | やぐら前 | 453 | 321 | - | 211 | 370 | 300 |
| 15 | 石崎A1前 | 279 | 195 | - | 149 | 221 | 114 |
| 16 | 矢来三丁目 | 258 | 151 | - | 110 | 163 | 130 |
| 小計 | | 1,500 | 1,028 | - | 690 | 1,024 | 713 |

| | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---|-------|-------|-------|
| 歩行者・自転車 交通量 平日合計 | 2,557 | 2,049 | - | 1,729 | 2,164 | 1,822 |
|---------------------|-------|-------|---|-------|-------|-------|

| | | | | | | |
|------------------------------|-------|-------|---|-------|-------|-------|
| 歩行者・自転車 通行量(休日+平日) の平均 | 2,168 | 1,983 | - | 1,562 | 1,786 | 1,505 |
|------------------------------|-------|-------|---|-------|-------|-------|

注) 推計はトレンド法による。回帰式は以下のとおり。

[平成 28 年度推計]

No.12 矢来三丁目 No.9~11 より平成 27 年度の 110% $[(251+383+368)\div(271+318+325)]\times 100$ と仮定

No.15 石崎 A 1 前 No.13,14 より平成 27 年度の 148% $[(270+370)\div(220+211)]\times 100$ と仮定

No.16 矢来三丁目 No.13,14 より平成 27 年度の 148% $[(270+370)\div(220+211)]\times 100$ と仮定

[令和 4 年度推計]

No. 1 カミン前 $711.85x^{-0.461}$ (決定係数=0.7074)

No. 2 やぐら前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成 28 年度)が続くと仮定

No. 3 石崎 A 1 前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成 28 年度)が続くと仮定

No. 4 矢来三丁目 $-38.41\ln(x) + 207.67$ (決定係数=0.6847)

No. 5 カミン前 $-166.6\ln(x) + 720.27$ (決定係数=0.5524)

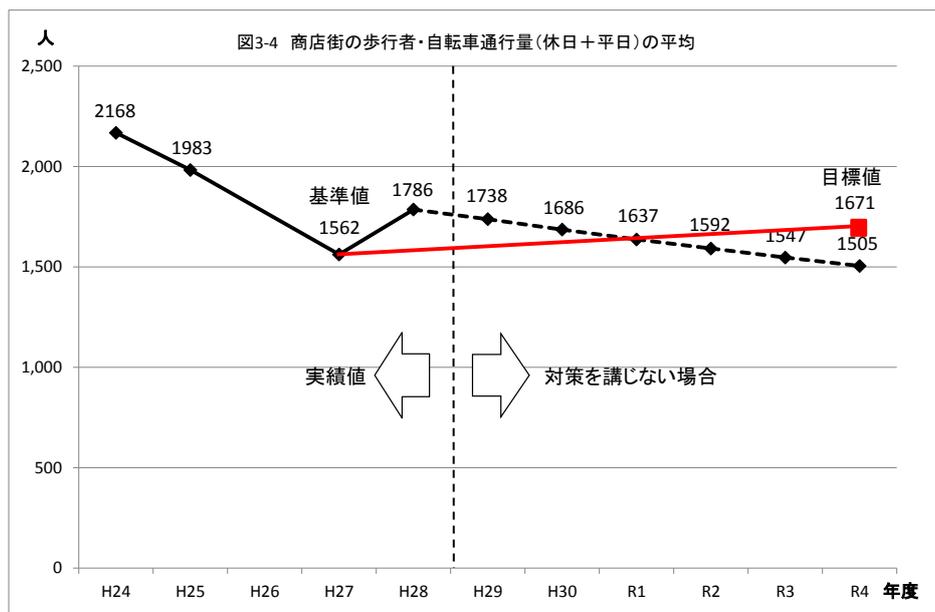
No. 6 やぐら前 $-13.589x + 438.16$ (決定係数=0.6677)

No. 7 石崎 A 1 前 $-116.8\ln(x) + 507.06$ (決定係数=0.8079)

No. 8 矢来三丁目 $-9.7916x + 324.55$ (決定係数=0.5546)

- No.9 カミン前 $1199.2x^{-0.5}$ (決定係数=0.9284)
- No.10 やぐら前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成28年度)が続くと仮定
- No.11 石崎A1前 決定係数が低いため、回帰式を用いずに現状値(平成28年度)が続くと仮定
- No.12 矢来三丁目 $-53.59\ln(x) + 284.82$ (決定係数=0.8678)
- No.13 カミン前 $1271e^{-0.084x}$ (決定係数=0.896)
- No.14 やぐら前 $-174.6\ln(x) + 855.22$ (決定係数=0.8352)
- No.15 石崎A1前 $742.32e^{-0.078x}$ (決定係数=0.9023)
- No.16 矢来三丁目 $-122.7\ln(x) + 520.16$ (決定係数=0.8865)

c) 事業による効果



以下の i, ii, iv の事業の市民活動等施設年間利用者数は、下表のように推計され、この推計値に基づき事業による効果をまとめる。

表 3-4 市民活動等施設年間利用者数の推計

(単位:人回)

| 施設 | 前計画との関係 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 子育て支援施設 | 新規 | 15,741 | 13,952 | 14,670 | 13,953 | 13,660 | 13,000 | 45,000 | 45,300 | 45,600 | 45,900 | 46,200 |
| 高齢者サロン | 継続 | 13,434 | 16,969 | 16,825 | 18,588 | 11,862 | 7,680 | 13,060 | 14,360 | 15,660 | 16,960 | 18,260 |
| 中部地区公民館 | 新規 | - | - | - | - | 12,670 | 13,000 | 11,000 | 11,700 | 12,400 | 13,100 | 13,500 |

i カミン再生整備・活用事業(子育て支援施設整備・活用事業)による増加 30人

カミン再生整備で子育て支援施設が整備され、子ども・子育て世代が集い交流することにより、市民活動が拡大し大きな賑わいが創出され、回遊性の向上が期待される。

平成29年度は、前年度の減少状況から利用者数を13,000人と見込むが、平成30年度は、カミン再生整備・活用事業により、カミン1階に総合子どもセンター

を移設、子どもの屋内遊び場、子育て世代交流スペースを新設した子育て支援施設を創設する。天童市の「子育て未来館げんキッズ」(平成27年5月オープン)の利用状況を参考に、本市の状況を反映し、1日当たりの利用者数を150人/日、年間の利用者数は45,000人が見込まれる。令和元年以降はサービスの向上等により年間300人の増加を見込んで利用者を推計し、令和4年度では46,200人となる。

開館日数を300日とすれば、1日当たりの平均利用実績は154人となる。

利用者は子育て世代であり、自動車での来館が多いが、市民アンケートによれば、中心市街地内での移動手段では、子育て世代の20、30歳代の徒歩と自転車の割合は約1割である。それら利用者が、カミンと商店会との連携による買物等の回遊を高める取組みを進めることで、徒歩と自転車でカミン前の調査地点1箇所を往復すると想定すれば、30人/日と見込まれる。

1日当たりの平均利用実績 $46,200 \text{ 人/年} \div 300 \text{ 日} = 154 \text{ 人/日}$

利用者のカミン前の徒歩と自転車の通行者 $154 \text{ 人/日} \times 0.1 \times 1 \text{ 箇所} \times \text{往復} \div 30 \text{ 人/日}$

ii カミン再生整備・活用事業(高齢者サロン整備・活用事業)による増加 40人

社会実験として実施した高齢者サロンは安定したニーズがあり、高齢者の交流の場として機能している。カミン再生整備で高齢者サロンを正式に設置し、高齢者が集い交流することにより、市民活動が拡大し大きな賑わいが創出され、回遊性の向上が期待される。

平成29年度は、カミン再生整備にともない、開設場所が大会議室に移動し、カミンの利用者についてはイベント参加のみの利用者以外は期待できず、また、土曜・日曜を休みにすることから、利用者の大幅減少を想定して7,680人と見込む。

平成30年度は、カミン再生整備・活用事業により、2階に高齢者サロンがリニューアルして開設される。周りの施設も整備され、サロンも市民の目に入りやすい場所になることから、平成27年度の1日当たりの利用者数と同程度の利用が見込まれる。

令和元年度は、前年度から10%の増を見込んで14,360人とし、以後、新たな取組みを行うことにより、毎年1,300人ずつ緩やかな増加を見込めば、令和4年度では18,260人となり、平成28年度の実績値11,862人に対して6,398人の増加が見込める。

開館日数を256日とすれば、1日当たりの増加は、25人/日となる。

利用者は高齢者であり、徒歩や自転車での来館が多いと推測される。また、高齢者は日常的に商店街の医療機関や金融機関を利用する頻度が高く、カミンと商店会との連携による買物等の回遊を高める取組みを進めることで、利用者の8割程度がカミン前の調査地点1箇所を往復すると想定すれば、カミン前の通行者は40人/日と見込まれる。

増加分 $18,260 \text{ 人} - 11,862 \text{ 人} = 6,398 \text{ 人/年}$

1日当たりの増加 $6,398 \text{ 人} \div 256 \text{ 日} \div 25 \text{ 人/日}$

利用者のカミン前の通行者 $25 \text{ 人/日} \times 0.8 \times 1 \text{ 箇所} \times \text{往復} = 40 \text{ 人/日}$

iii カミン再生整備・活用事業(ボランティアサークル活動拠点整備・活用事業)による増加 **3人**

カミン再生整備で学生のボランティアサークルの活動拠点が整備され、若い人が集い交流することにより、市民活動が拡大し大きな賑わいが創出され、回遊性の向上が期待される。

ボランティアサークルあすなろ会員数は約 20 人である。活動日(毎週木・金・土曜日)に 2～3 人で利用するほか、月 1 回の定例会では 5～6 人が利用している。1 ヶ月に 42 人が利用すると想定すると、1 日当たりの利用者数は 1.5 人/日となる。

高校生は徒歩や自転車で来場するため、学校からの移動・帰宅ルートを考慮し、カミンと商店会との連携による買物等の回遊を高める取組みを進めることで、カミン前の調査地点 1 箇所を往復すると想定すれば 3 人/日となる。

| | |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 活動日の週間利用者 | $2.5 \text{ 人/週} \times 3 \text{ 日} \doteq 8 \text{ 人/週}$ |
| 活動日の月間利用者 | $8 \text{ 人/週} \times 4.5 \text{ 週} \doteq 36 \text{ 人/月}$ |
| これに月 1 回の定例会の利用者を加えると、 | $36 \text{ 人/月} + 5.5 \text{ 人/月} = 42 \text{ 人/月}$ |
| 1 日当たりの利用者数 | $42 \text{ 人/月} \div 25 \text{ 日} \doteq 1.5 \text{ 人/日}$ |
| 高校生は徒歩や自転車で来場 | $1.5 \text{ 人/日} \times 1 \text{ 箇所} \times \text{往復} = 3 \text{ 人/日}$ |

iv 中部地区公民館活用事業による増加 **4人**

中部地区公民館は中心市街地における重要な市民活動の拠点であり、主催事業の充実と幅広い世代の施設活用を図ることにより、市民活動が拡大し大きな賑わいが創出され、回遊性の向上が期待される。

平成 29 年度までは市役所の耐震化工事に伴う会議室等の代替利用が想定されることから、平成 29 年度は平成 28 年度と同程度の利用を見込み、平成 30 年度の利用はこの代替利用分を考慮し、2,000 人減の 11,000 人と見込む。

令和元年度から 3 年間は、施設利用の周知広報等のソフト事業により、利用者を年 4%、公民館事業参加者を年 40%のそれぞれ増加を見込み、令和 3 年度では 13,100 人と推計した。

令和 4 年度は、利用者の緩やかな増加を見込み、13,500 人と推計した。よって、平成 28 年度の実績値 12,670 人に対して 830 人の増加が見込める。

開館日数を 360 日(年末年始休み)とすれば、1 日当たりの増加は、2 人/日と求められる。

施設の駐車場が少ないため、利用者は徒歩又は周辺駐車場を利用し徒歩で来館すると推測され、その人が調査地点 1 箇所を往復すると想定すれば、

| | |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 増加分 | $13,500 \text{ 人} - 12,670 \text{ 人} = 830 \text{ 人/年}$ |
| 1 日当たりの増加 | $830 \text{ 人/年} \div 360 \text{ 日} \doteq 2 \text{ 人/日}$ |
| 2 人/日 \times 1 箇所 \times 往復 | $= 4 \text{ 人}$ |

v 電子マネー付ポイントカード導入推進事業による増加 **93人**

新しい電子マネー付ポイントカードを導入し、顧客情報管理による販売促進や、上山型温泉クアオルト事業の健康づくりポイント付与など行政との連携による買物利便性の向上により、来街者が増加し賑わいが創出され、回遊性の向上が期待される。

他自治体の先進事例では、ポイントカード導入により、1日当たりの歩行者通行量が約14%増加している。

想定しているポイントカード導入時の加盟店舗数、発行枚数等が先進事例と同規模であることから、1日当たりの歩行者通行量を10%増加させることを見込む。

平成28年度の商店街4地点での歩行者通行量(休日+平日)の平均は926人
ポイントカード導入による歩行者通行量の増加人数は、 $926 \text{人} \times 10\% \div 93 \text{人}$

以上、b)～c) vを加算すると、

| | |
|----------------------------------------------|-----|
| b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 | -57 |
| c) i カミン再生整備・活用事業（子育て支援施設整備・活用事業）による増加 | 30 |
| ii カミン再生整備・活用事業（高齢者サロン整備・活用事業）による増加 | 40 |
| iii カミン再生整備・活用事業（ボランティアサークル活動拠点整備・活用事業）による増加 | 3 |
| iv 中部地区公民館活用事業による増加 | 4 |
| v 電子マネー付ポイントカード導入推進事業による増加 | 93 |
| 合計 | 113 |

d) フォローアップの時期及び方法

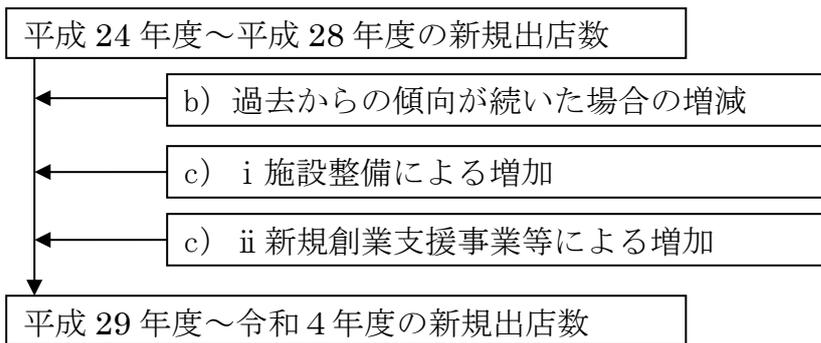
計画期間の各年度に各事業の進捗状況を確認するとともに、毎年9月の平日・休日に商店街の歩行者・自転車通行量を測定・把握し、目標指標に対して数値目標の算定に用いた事業の効果がどのように表れているかを検証し、状況に応じて事業の改善措置を講じる。

ウ 中心市街地内の新規出店数(計画期間)

前計画の期間中に11店の新規出店があった実績を基準とし、本計画においては、下記c) i, iiの取組みによって、目標達成を目指す。



a) 目標数値設定方法



b) 過去からの傾向が続いた場合の増減

平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間の出店数に基づき、1 年間の平均出店数を求めると、 $11 \text{ 件} \div 5 \text{ 年} = 2.2 \text{ 件/年}$

| 年度 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|-----|------|
| 新規出店数 | 2 件 | 0 件 | 4 件 | 0 件 | 5 件 |
| 累計 | 2 件 | 2 件 | 6 件 | 6 件 | 11 件 |

これまでも空き店舗等活用事業により、上記のとおり約年 2 件の新規出店があったが、既存の取組みのみでこのまま何も対策を講じなければ、中心市街地内の新規出店数は、

$2 \text{ 件/年} \times 5 \text{ 年} = \underline{10 \text{ 件}}$ と推計される。

c) 事業による効果

i 施設整備による増加 **3件**

新たな施設整備によって、新規出店が期待される。

駅前観光情報・交流施設整備・活用事業において、地元特産品販売で 2 店舗の新規出店が想定される。

カミン再生整備・活用事業（テナントスペース整備・活用事業）において、少なくとも 1 店舗の新規出店が想定される。

| | |
|-------------------------------|-----|
| 駅前観光情報・交流施設整備・活用事業 | 2 件 |
| カミン再生整備・活用事業（テナントスペース整備・活用事業） | 1 件 |

ii 新規創業支援事業等による増加 **2件**

関係機関と連携した創業支援体制を構築し創業塾等の研修会を実施しながら新規出店を促す取組みや、その他商店街の魅力向上につながるソフト事業との組合せにより、計画期間中に少なくとも 2 件の新規出店を見込む。

| | |
|-------------|-----|
| 計画期間中の新規出店数 | 2 件 |
|-------------|-----|

| | |
|---------------------|----|
| 以上、b)～c) ii を加算すると、 | |
| b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 | 10 |
| c) i 施設整備による増加 | 3 |
| ii 新規創業支援事業等による増加 | 2 |
| 合計 | 15 |

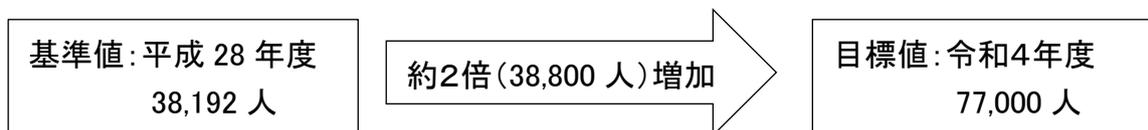
事業による効果が目標値を上回ることから、目標達成は可能である。

d) フォローアップの時期及び方法

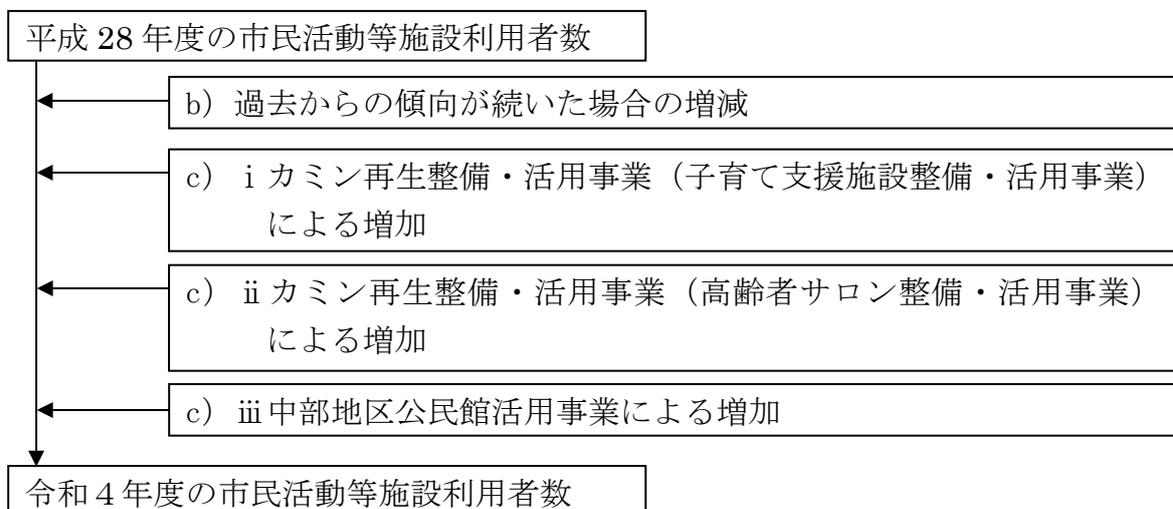
計画期間の各年度に各事業の進捗状況を確認するとともに、毎年商工会等関係者からの聞き取り調査により新規出店数を把握し、目標指標に対して数値目標の算定に用いた事業の効果がどのように表れているかを検証し、状況に応じて事業の改善措置を講じる。

エ 市民活動等施設利用者数(年間)

市民活動等施設利用者数の平成 28 年度の実績値を基準とし、本計画期間中の各施設利用者数の推計に基づき、下記 c) i～iii の取組みによって、利用者数を約倍増させ、目標達成を目指す。



a) 目標数値設定方法



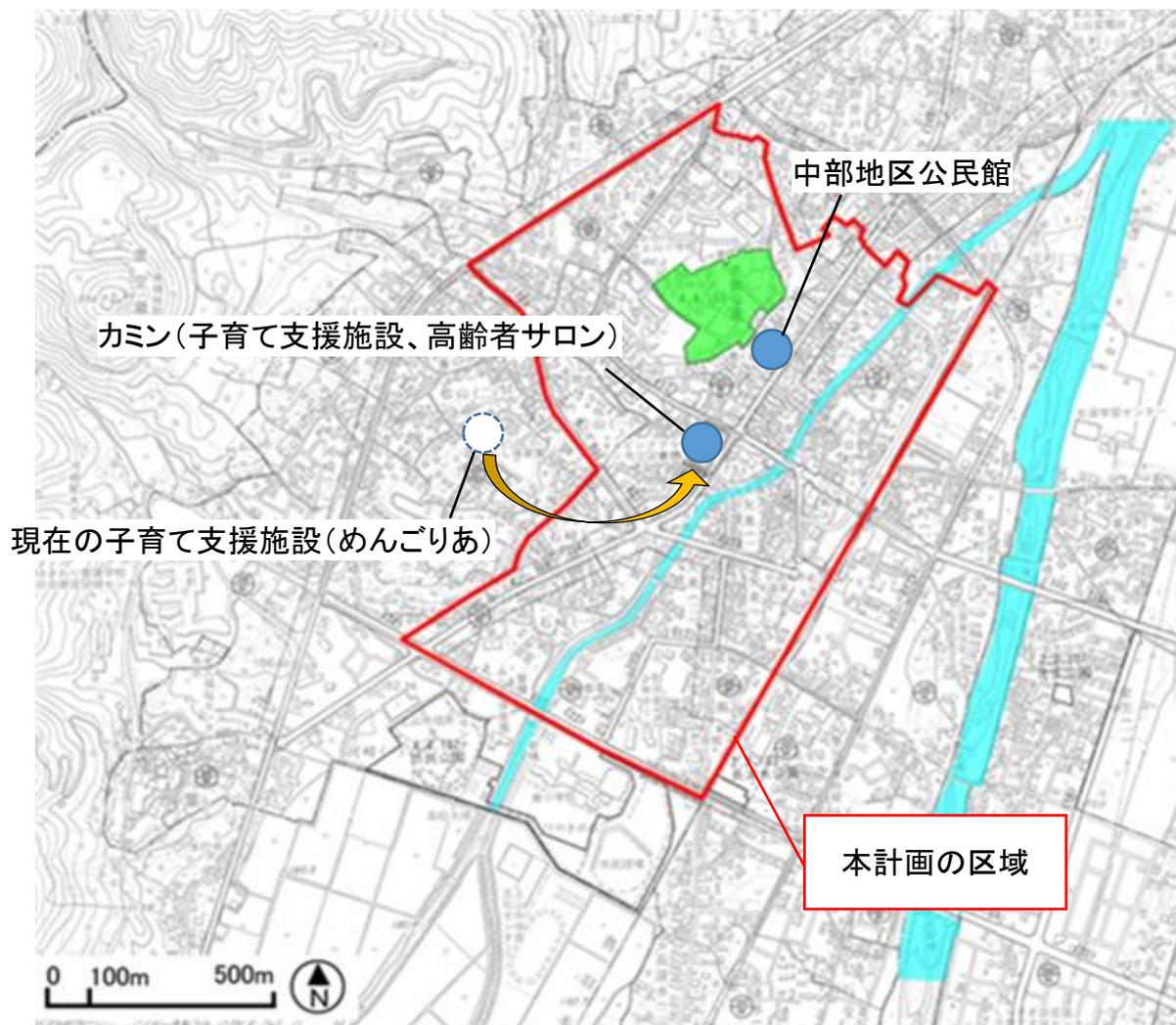


図 3-5 市民活動等施設位置図

b) 過去からの傾向が続いた場合の増減

平成 28 年度の利用者数が続くと仮定し、現状値である 38,200 人を令和 4 年度の推計値とした。

c) 事業による効果

表 3-5 市民活動等施設年間利用者数の推計

(単位: 人回)

| 施設 | 前計画との関係 | 基準値 | | | | | | | | | | 目標値 | |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| | | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | |
| 子育て支援施設 | 新規 | 15,741 | 13,952 | 14,670 | 13,953 | 13,660 | 13,000 | 45,000 | 45,300 | 45,600 | 45,900 | 46,200 | |
| 高齢者サロン | 継続 | 13,434 | 16,969 | 16,825 | 18,588 | 11,862 | 7,680 | 13,060 | 14,360 | 15,660 | 16,960 | 18,260 | |
| 中部地区公民館 | 新規 | — | — | — | — | 12,670 | 13,000 | 11,000 | 11,700 | 12,400 | 13,100 | 13,500 | |
| 全施設合計 | | 29,175 | 30,921 | 31,495 | 32,541 | 38,192 | 33,680 | 69,060 | 71,360 | 73,660 | 75,960 | 77,960 | |

i カミン再生整備・活用事業(子育て支援施設整備・活用事業)による増加 32,540 人

カミン再生整備で子育て支援施設が整備され、子ども・子育て世代が集い交流することにより、市民活動が拡大し大きな賑わいが創出される。

平成 29 年度は、前年度の減少状況から利用者数を 13,000 人と見込むが、平成 30 年度は、カミン再生整備・活用事業により、カミン 1 階に総合子どもセンターを移設、子どもの屋内遊び場、子育て世代交流スペースを新設した子育て支援施設を創設する。天童市の「子育て未来館げんキッズ」(平成 27 年 5 月オープン)の利用状況を参考に、本市の状況を反映し、1 日当たりの利用者数を 150 人/日、年間の利用者数は 45,000 人が見込まれる。令和元年以降はサービスの向上等により年間 300 人の増加を見込んで利用者を推計し、令和 4 年度では 46,200 人となり、平成 28 年度の実績値 13,660 人に対して 32,540 人の増加が見込める。

平成 27 年度のげんキッズ 1 日当たり市内利用者数 315 人/日

上山市の小学校低学年の児童数比が 35.0%であることから、

1 日当たり市内利用者数 $315 \text{ 人} \times 0.35 = 110 \text{ 人/日}$ …A

これに平成 27 年度の既存施設の市外利用者数比 37.5%より市外利用者を計算

1 日当たり市外利用者数 $110 \text{ 人} \times 0.375 = 41 \text{ 人/日}$ …B

1 日当たり利用者数想定 (A+B) $110 \text{ 人/日} + 41 \text{ 人/日} = \underline{151 \text{ 人/日}}$

平成 30 年度の年間の利用者数 $150 \text{ 人/日} \times 300 \text{ 日} = 45,000 \text{ 人}$

令和元年度以降の年間増加数 300 人/年

令和 4 年度の利用者数 $45,000 \text{ 人} + (300 \text{ 人/年} \times 4 \text{ 年}) = 46,200 \text{ 人}$

利用者の増加分 $46,200 \text{ 人} - 13,660 \text{ 人} = \underline{32,540 \text{ 人}}$

ii カミン再生整備・活用事業(高齢者サロン整備・活用事業)による増加 6,398 人

社会実験として実施した高齢者サロンは安定したニーズがあり、高齢者の交流の場として機能している。カミン再生整備で高齢者サロンを正式に設置し、高齢者が集い交流することにより、市民活動が拡大し大きな賑わいが創出される。

平成 29 年度は、カミン再生整備にともない、開設場所が大会議室に移動し、カミンの利用者についてはイベント参加のみの利用者以外は期待できず、また、土曜・日曜を休みにすることから、利用者的大幅減少を想定して 7,680 人と見込む。

平成 30 年度は、カミン再生整備・活用事業により、2 階に高齢者サロンがリニューアルして開設される。周りの施設も整備され、サロンも市民の目に入りやすい場所になることから、平成 27 年度の 1 日当たりの利用者数と同程度の利用が見込まれる。

令和元年度は、前年度から 10%の増を見込んで 14,360 人とし、以後、新たな取組みを行うことにより、毎年 1,300 人ずつ緩やかな増加を見込めば、令和 4 年度では 18,260 人となり、平成 28 年度の実績値 11,862 人に対して 6,398 人の増加が見込める。

平成 29 年 2 月 (直近の実績値) 30 人/日

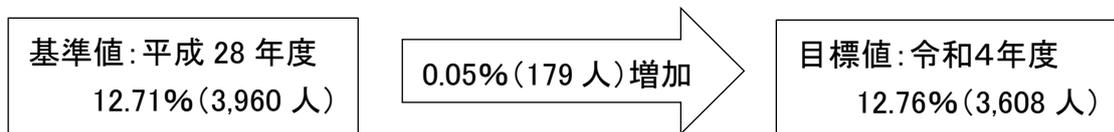
事業による効果が目標値を上回ることから、目標達成は可能である。

d) フォローアップの時期及び方法

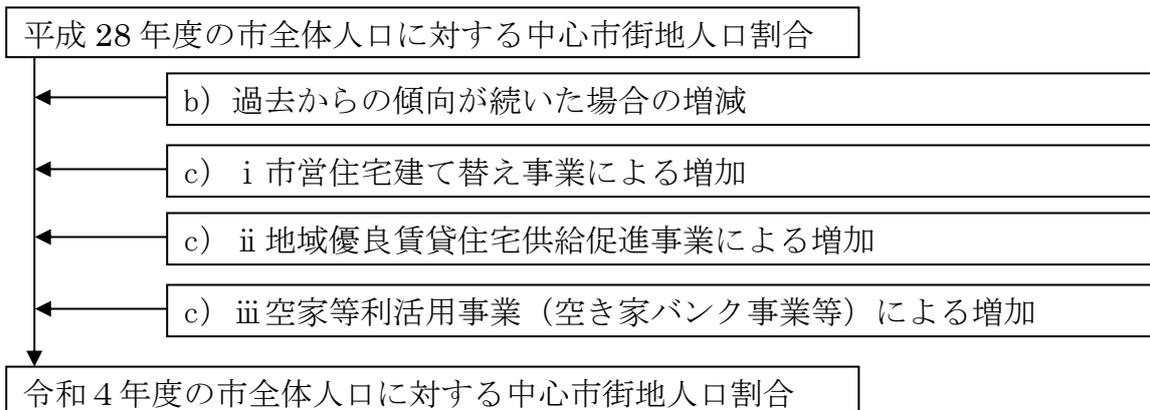
計画期間の各年度に各事業の進捗状況を確認するとともに、毎年各市民活動施設の利用者数を調査により把握し、目標指標に対して数値目標の算定に用いた事業の効果がどのように表れているかを検証し、状況に応じて事業の改善措置を講じる。

オ 市全体人口に対する中心市街地人口割合(%)

平成 28 年度の市全体人口に対する中心市街地人口割合を基準とし、下記 c) i～iii の取り組みによって定住人口を確保し、市全体人口に対する中心市街地人口割合を微増させ、目標達成を目指す。



a) 目標数値設定方法



b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 **3,429 人(-531 人)(12.13%)**

平成 24 年度から平成 28 年度までの市全体人口・中心市街地人口の推移と、第 7 次上山市振興計画の人口推計値に基づき、平成 29 年度から令和 4 年度までの市全体人口・中心市街地人口の推計を行っている。

平成 28 年度の市全体人口に対する中心市街地人口の割合は 12.71%であるが、このまま人口減少が続けば、令和 4 年度には中心市街地人口は 531 人減少し 3,429 人となり、令和 4 年度の市全体 (28,275 人) に占める中心市街地の人口割合である 12.13%を推計値とした。

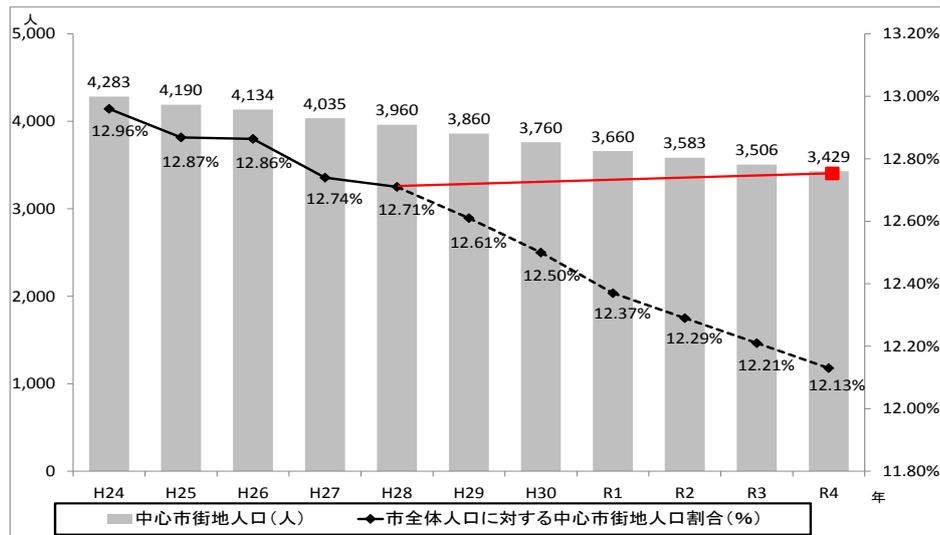


図 3-6 市全体人口に対する中心市街地人口の割合

c) 事業による効果

i 市営住宅建て替え事業による増加 32人

中心市街地には開発適地が少なく、新規住宅供給がほとんど行われていないことから、中心市街地に市営住宅を整備し、居住環境を充実させ、まちなか居住を促すことにより定住人口の確保につながる。

中心市街地外にある市営住宅が老朽化しており、その建て替えを行うにあたり、一部を中心市街地内に整備する。住宅困窮者を対象とし、令和3年度に16戸建設し、令和4年度から入居することを見込む。

これまでの市営住宅の利用世帯員数の状況から、1世帯当たり2人と想定すれば、

| |
|----------------------------------------------------------------------------------|
| 市営住宅の建て替え事業による入居者 $16 \text{ 戸} \times 2 \text{ 人/戸} = \underline{32 \text{ 人}}$ |
|----------------------------------------------------------------------------------|

(令和3年度3月変更において追記)

「市営住宅建て替え事業」について、令和2年度の上山市市営住宅長寿命化計画変更で中止となった。その代替事業として「市営住宅入居者のまちなか移住事業」を追加する。

「市営住宅入居者のまちなか移住事業」では、建て替えや新規建設を行わず、国土交通省の「セーフティネット住宅制度」を活用した民間の空き家・空き部屋を活用する住み替えを促す。市営住宅の入居者へのアンケート調査では、60人のうち、約半数が「バス停・店・診療所の近く」がいいと回答していることから、これらの施設が集中している中心市街地への移住を推進する。

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 市営住宅入居者のまちなか移住事業による入居者 32人 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|

ii 地域優良賃貸住宅供給促進事業による増加 32人

中心市街地において子育て世帯向けの賃貸住宅を供給し、まちなかへの居住を誘導することから、定住人口の確保が見込まれる。

戸数は8戸、子育て世帯が対象のため1世帯当たり4人家族と想定すれば、

| | |
|----------------------|---------------------------------------------------------------|
| 地域優良賃貸住宅供給促進事業による入居者 | $8 \text{ 戸} \times 4 \text{ 人/戸} = \underline{32 \text{ 人}}$ |
|----------------------|---------------------------------------------------------------|

iii 空家等利活用事業(空き家バンク事業等)による増加 116 人

中心市街地には開発適地が少なく、新規住宅供給がほとんど行われていない一方で空き家が増加していることから、既存ストックを有効活用し、住宅の需要と供給のマッチングを図ることにより、定住人口の確保につながる。

第7次上山市振興計画の土地利用においては、集約型都市構造を目指し、コンパクトなまちづくりを推進するとしており、特に市街地では、定住を促進し、空地等を有効活用するとしている。また、同計画の住宅施策においては、次のように目標設定している。

第4章 うるおう『快適に暮らせるまち』

施策4-10-2 安全な住宅環境づくりへの支援

目標1 空家等対策計画に基づく空家等対策の推進

| 目標指標 | 目標値 | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | H29 年度 | H30 年度 | R1 年度 | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 |
| 空家等の利活用件数 | 5 件 | 10 件 | 10 件 | 10 件 | 10 件 | 10 件 |

空き家バンクの活用とともに、持家住宅建設等補助金、住宅リフォーム等支援事業費補助金の支援制度を活用していく。これらの制度は市全域を対象とする事業であるが、中心市街地への居住誘導を進めていく観点から、上記の目標値のうち6割程度は中心市街地での実施をめざす。また、対象は主に子育て世帯であるが、それ以外の世帯も考慮し、1世帯当たり3.5人と想定すれば、

| | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成29年度 | $3 \text{ 件} \times 3.5 \text{ 人} = 10.5 \text{ 人} \div \underline{11 \text{ 人}} \quad \dots A$ |
| 平成30年度以降 | $6 \text{ 件} \times 3.5 \text{ 人} \times 5 \text{ 年} = \underline{105 \text{ 人}} \quad \dots B$ |
| | $A + B = \underline{116 \text{ 人}}$ |

以上、b)～c) iiiを加算すると、

| | |
|------------------------------|---------------------|
| b) 過去からの傾向が続いた場合の増減 | 3,429(-531)(12.13%) |
| c) i 市営住宅建て替え事業による増加 | 32 |
| ii 地域優良賃貸住宅供給促進事業による増加 | 32 |
| iii 空家等利活用事業(空き家バンク事業等)による増加 | 116 |
| <hr/> 合計 | <hr/> 180 |
| | 3,609(12.76%) |

過去の傾向が続いた場合の中心市街地人口 3,429 人から、事業効果により 180 人増加するため、令和 4 年度の中心市街地人口は 3,609 人で、市全体人口に対する中心市街地人口の割合は 12.76% となり、目標達成は可能である。

d) フォローアップの時期及び方法

計画期間の各年度に各事業の進捗状況を確認するとともに、毎年住民基本台帳から市全体人口及び中心市街地人口を把握のうえ割合を算出し、目標指標に対して数値目標の算定に用いた事業の効果がどのように表れているかを検証し、状況に応じて事業の改善措置を講じる。